

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	軍備管理・軍縮・不拡散への取組	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	軍備管理軍縮課 不拡散・科学原子力課	課長 吉田 謙介 課長 貫生 泰介			
会計区分	一般会計	施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大量破壊兵器、ミサイル及び通常兵器に関する軍縮・不拡散の各種取組を通じて、我が国及び国際社会全体の平和と安全を確保すること。 1. 国連総会・NPT運用検討会議、各種2国間会議等の枠組みを通じた、軍縮・不拡散分野で国際社会を主導する外交活動の展開。 2. 軍備管理・軍縮・不拡散に係る国際的な枠組みの維持・強化及び国内実施強化への貢献。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	軍縮・不拡散体制の維持・強化は、我が国及び国際社会の平和と安全の確保のためには必要不可欠。 具体的には、我が国は、核兵器については、核兵器不拡散条約(NPT)体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効に向けた働きかけ、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の強化等を進めている。 生物・化学兵器については、生物兵器禁止条約(BWC)及び化学兵器禁止条約(CWC)の普遍化等に貢献している。通常兵器については、武器の取引や使用等を規制する国際的な枠組みの普遍化・強化への貢献・実施の他、対人地雷・クラスター弾等の不発弾・小型武器等に関する被害国への支援を実施している。また、大量破壊兵器(WMD)等の不拡散については、関連国連安保理決議を着実に履行すると共に、国際輸出管理レジームの強化に向けた取組、拡散に対する安全保障構想(PSI)への貢献、セミナー等の開催によるアジア地域を中心とした働きかけ等を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	77	73	69	62	53
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	77	73	69	62	53
	執行額	55	46	37	—	—	
執行率(%)	71.0	63.9	54.6	—	—		
成果指標	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	1. 調査研究の成果物によって、大学や研究機関の研究者や一般の方が核軍縮について一層知見を深めることが出来た。また、軍縮講座実施によって、研究者や実務者、ジャーナリストや学生の知見を深めることが出来た。 2. 将来、各国の軍縮外交を担う若手外交官に、核兵器使用の悲惨な実相を伝え、我が国の軍縮外交に対する理解を深めてもらうことで、軍縮分野において我が国と考えを共有する有志国の拡大に資する。実際、2011年に我が国が提出した核軍縮決議案は米国を含む過去最多の99ヶ国が共同提案国に加わり、圧倒的支持を得て採択された。(我が国核軍縮決議への支持国数(右記のとおり)) 3. 軍縮・不拡散教育における市民社会とのパートナーシップの強化及び国際的な啓蒙。本件事業のような取組を通じ、我が国の軍縮教育分野でのリーダーシップは、国際的に確立しつつある。 4. 化学兵器禁止機関による中国における査察等への同行を通じ、査察が円滑に実施され、我が国が条約に基づきOCW及びACWを適切に廃棄していることを条約実施機関たるOPCWに確認させること。平成23年度はACWに関し7回延べ9カ所、OCWに関し、1回1カ所への査察が実施された。いずれの査察についても問題は指摘されず、我が国としてCWCに基づく義務を誠実に履行していることが客観的に確認されると共に、我が国のOCW及びCWCは遺棄事業の適切性及び信頼性の維持向上が図られた。	支持国数他	2. 171カ国 4. 査察回数: 3回4カ所 5. 49本 8. 15(議題数) 9. 95カ国(P SI支持国数) 10. — 11. 17(18) 12. 40カ国/43	2. 173カ国 4. 査察回数: 7回9カ所 5. 53本 8. 16 9. 98カ国 10. 報告書8本 11. 17(18) 12. 39カ国/41	2. 169カ国 4. 査察回数: 8回10カ所 5. 47本 8. 16 9. 98カ国 10. 報告書8~10本 11. 17(18) 12. 36カ国/41	9. 100カ国 10. 報告書8~10本 12. 41カ国/41	

<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<p>5. 数多くの軍縮関連の決議を採択し、国際的な軍縮機運を高める。第66回国連総会第一委員では、52本の決議・決定が採択され、そのうち、31本が無投票で採択された。投票に付された21本の決議のうち、我が国は16本に賛成票を投じた。</p> <p>6. 唯一の戦争被爆国である我が国の原点である広島及び長崎の平和祈念式典に出席し、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的取組を表明することで、被爆者をはじめとする我が国の核軍縮・不拡散外交に対する市民社会からの支持と理解の拡大に繋がっている。軍縮不拡散に関する冊子(いわゆる軍縮不拡散白書)の発行によって、大学・研究機関の研究者や一般の方が核軍縮について一層知見を深めることに貢献。</p> <p>軍備管理・軍縮・不拡散分野における、我が国の認識・政策を対外的にアピールし、また、同分野に関する我が国の政策・主張に関し、外国政府関係者・有識者等の対日理解を深めるため英語版も発行。</p> <p>7. 一般市民に対して開かれた形で軍縮・不拡散に関する国際水準の議論を行う国連軍縮会議に、我が国政府関係者が出席し、議論に参加することで、我が国の軍縮・不拡散外交に対する市民社会の理解の深化に貢献。</p> <p>8. WA総会では、通常兵器及び関連汎用品・技術の不拡散について約20の議題が議論されるどころ、可能な限り多くの議題においてコンセンサスを達成する。又は、議論を前進させる。</p> <p>9. 国際的な大量破壊兵器の拡散防止体制の強化。</p> <p>10. 原子力分野の技術的・専門的知見に基づく情報分析の一部を成す報告書の作成は、年8~10本(分量及び内容による)を目処とする。</p> <p>11. NISSシステムを通じて入手される情報を活用し、NSG会合において各種議題の合意又は進展(年平均約15件)及びNGSガイドライン規制リストの改定作業の合意又は進展(年平均3件)を達成する。</p> <p>12. アジア不拡散協議(ASTOP)及びアジア輸出管理セミナーに対する、アジア諸国及び不拡散分野において知見を有する先進諸国の本国政策担当者による積極的な参加を得る。</p>	<b>達成度</b>					
			<p>4. 100 5. 90.7 8. 75 9. 49 (95/195) 10. — 11. 94 12. 93</p>	<p>4. 100 5. 91.4 8. 80 9. 50 (98/195) 10. 100 11. 94 12. 95.1</p>	<p>4. 100 5. 90.4 8. 80 9. 50 (98/195) 10. 100 11. 94 12. 87.8</p>		
			<p>%</p>				
			<p>%</p>				
	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度活動見込</b>
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<p>1. 国連軍縮フェロウシップ参加者本邦招待事業は、主に開発途上国を中心とした若手外交官約25名を広島、長崎及び東京近辺に一週間招へいし、被爆者証言や原爆資料館の見学等のプログラムを実施し核兵器使用の惨禍の実相を伝えている。</p> <p>2. 平成22、23年度は「軍縮不拡散教育グローバルフォーラム」が東日本大震災の影響等により延期となったが、平成24年度は改めて実施する予定。</p> <p>3. 全ての査察に本邦から同行者を派遣し、査察団への同行、各種説明、現場で査察団が作成する報告書の精査、協議、署名等を実施する。</p> <p>4. 第66回国連総会第一委員会に軍縮代大使他4名が約一ヶ月間出張・出席し、計52本の決議、決定が採択された。我が国の核軍縮決議は、過去最多の99ヶ国の共同提案国を得て採択された。</p> <p>5. 「日本の軍縮・不拡散外交」1000部を関係者等に作成・配布。</p> <p>6. 本邦開催の国連軍縮会議に協力・参加した。</p> <p>7. ワッセナー・アレンジメント総会、一般作業部会、専門家会合等に参加する。</p> <p>8. PSI関連総会や訓練への参加、PSI関連会合や訓練の主催、アジア諸国へのアウトリーチ活動。平成22年度は我が国としてはじめてOEG会合を主催。また、平成24年度にははじめて航空阻止訓練を主催予定。</p> <p>9. 一週間に一日、軍不原にて執務する。その間、核問題等についての情報分析(分析報告書の作成、技術的助言等)を行う。助言等に関する定量的評価は困難であるが、分析報告書の本数を部分的指標とする。</p> <p>10. NISSシステムを利用し、各種会合の対象方針の作成や情報収集及び分析に努める。</p> <p>11. アジア不拡散協議(ASTOP)及びアジア輸出管理セミナーを年1回主催する。</p>	<b>活動実績 (当初見込み)</b>	<b>出張回数他</b>	<p>4. 4 7. 出張を6回実施 8. 出張を5回実施 9. — 10. 200回/年 (NISS使用頻度3回(会議)) 11. 平成21年12月に第6回ASTOPを、平成22年1月に第17回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。</p>	<p>4. 6(6) 7. 出張を8回実施 8. 平成22年11月にOEGを主催 出張を5回実施 9. 週一日勤務 報告書8~10本 10. 200回/年 (NISS使用頻度3回(会議)) 11. 平成23年1月に第7回ASTOPを、同年2月に第18回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催。</p>	<p>4. 7(7) 7. 出張を5回実施 8. 出張を2回実施 9. 週一日勤務 報告書8~10本 10. 200回/年 (NISS使用頻度) 11. 平成23年12月に第8回ASTOPを、平成24年2月に第19回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催</p>	<p>4. (10) 8. — 7. — 9. 週一日勤務 報告書8~10本 10. — 11. 平成24年度中に第9回ASTOPを、平成25年2月に第20回アジア輸出管理セミナーをそれぞれ開催見込み。</p>

単位当たり コスト	1. 軍縮・不拡散調査研究等経費:①国連軍縮フェローシップ参加者本邦招へい;183,695円/人 2. 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催: 3. 化学兵器禁止条約査察関係経費:①中国遺棄化学兵器査察;263,887円/回,②国内施設査察;6,860円/回 4. 国連総会関係経費:1,300,579円/人 5. 軍縮教育普及のための経費:「日本の軍縮・不拡散外交第5版(英語版)」発行;2,993円/冊 6. 国際連合等への協力費:43,150円/人 7. ワッセナー・アレンジメント関係経費:532,200円/回 8. 拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費:863,470円(円/回) 9. 原子力・不拡散関連技術分析経費:10,600円/週 10. 原子力供給国グループ(NSG)関係経費:約1,020円/回 11. 地域不拡散強化協力経費:①アジア不拡散協議;408,185円/人,②アジア輸出管理セミナー;151,373円/人	算出根拠	1. 国連軍縮フェローシップ本邦招待経費(4,776,076円)/招待者数(26名) 2. 会議延期のため実績なし 3. ①中国遺棄化学兵器査察経費(1,847,210円)/査察回数(7回) ②国内施設査察同行経費(6,860円)/査察回数(1回) 4. 国連総会第一委員会出張経費(5,202,319円)/出張人数(4名) 5. 「日本の軍縮・不拡散外交第5版(英語版)」発行経費(2,993,733円)/作成冊数(1,000冊) 6. 国連軍縮会議経費(129,450円)/出張人数(3名) 7. 平成23年度の旅費執行額(266万1千円)を出張回数で(5回)で割ったもの。 8. 平成23年度における旅費(外国)執行額(1,726,940円)を、会合の回数(2回)で割ったもの。 9. 月4週として、週1日勤務で算出。 10. 平成23年度の執行額(20万4千円)をNISS使用頻度(200回)で割ったもの。 11. ①アジア不拡散協議(3,265,482円/招へい者数(8人))(会議費用含む)。②アジア輸出管理セミナー(1,210,988円/招へい者数(8人))(経済産業省)と共催、会議費用含まず
--------------	--	------	---

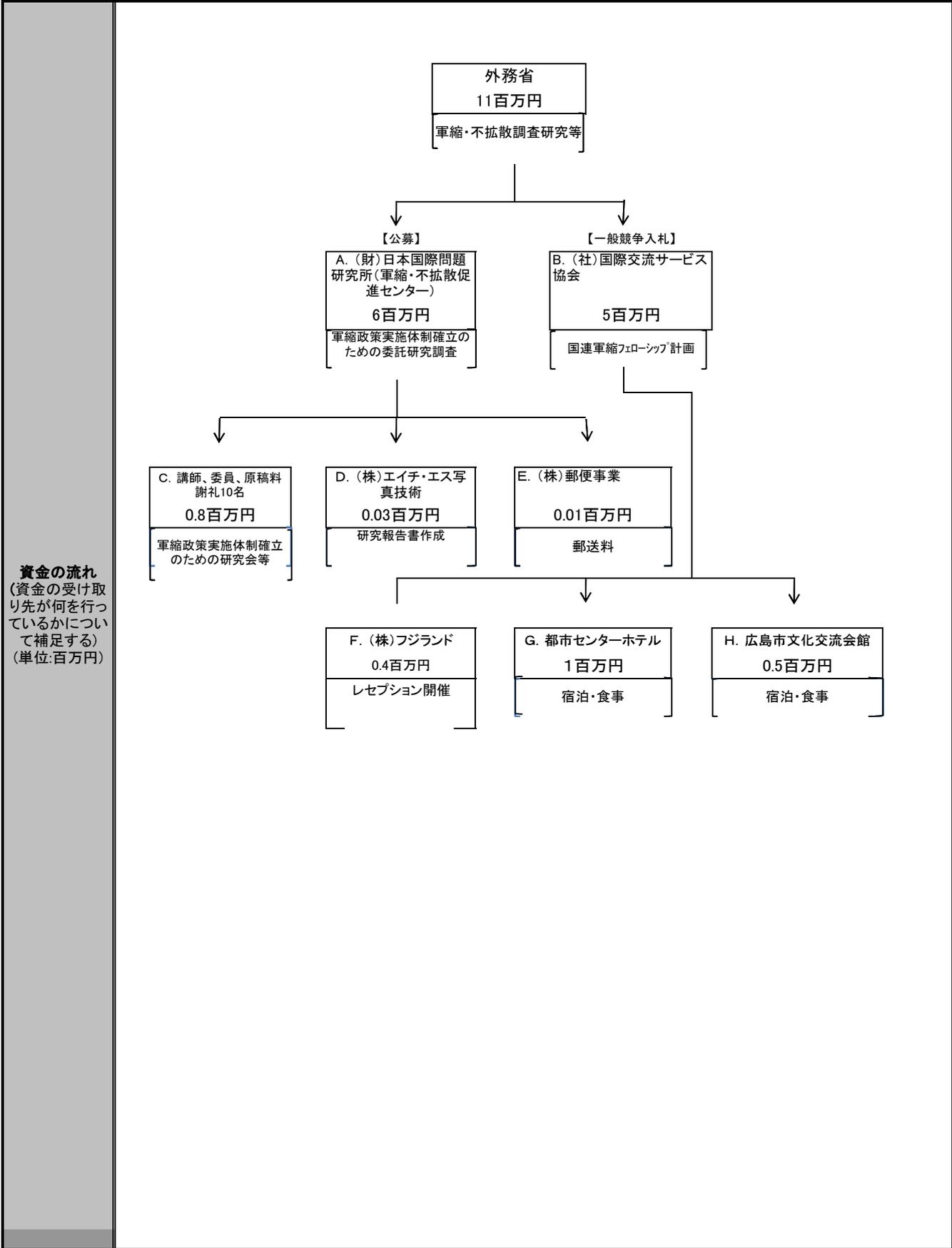
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	軍縮・不拡散調査研究等経費	11	10	
化学兵器禁止条約査察関係経費	10	8		
拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費	8	3		
地域不拡散強化協力経費	7	7		
軍備管理・軍縮問題専門家会議	6	4		
ワッセナー・アレンジメント関係経費	6	6		
国連総会関係経費	5	5		
軍縮教育普及のための経費	5	6		
原子力・不拡散関連技術分析経費	3	3		
国際連合等への協力費	0.8	0.8		
原子力供給国グループ(NSG)関係経費	0.4	0.4		
計	62	53		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は、唯一の戦争被爆国として核の惨禍を訴える責務を課されている国として積極的に軍縮・不拡散を推進する必要がある。また、これは、日本を取り巻く地域の安全保障の安定にも資するものであり、国による効果的な取組が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要に応じて一般競争入札などを行うなど、妥当な支出先の選定や競争性を確保する努力を行っている。また、用途を事業目的に即したものに限定することを徹底している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	予算が減少する中で、事業実施の方法をより工夫しつつ、活動実績を可能な限り向上させるように継続的に努めている。これまでの事業実施で築かれてきた人脈や信頼関係の活用や他府省との役割分担を出来る限り行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>予算規模が縮小する中で、ASTOP等のセミナーの開催、WA総会への参加を通じた議論への貢献、軍縮・不拡散分野における調査研究や有識者との意見交換、軍縮不拡散白書の発行、国連軍縮会議の開催を通じた市民社会の軍縮不拡散外交への理解の促進、軍縮・不拡散教育での取組、国連など国際場裡における軍縮・不拡散の取組推進など幅広い事業・取組を行うなどの外交を創意工夫を伴う形で積極的に展開している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	<p>事業見直しによる減 単価見直しによる減</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	<p>軍備管理・軍縮問題専門家会議に関し、有識者出席経費及び会場借料の経費負担の見直しを行ったことによる減。 化学兵器禁止条約査察関係経費に関し、同行回数の見直しを行ったことによる減。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	268,269,276,280,286,287,299,303,305,318,	平成23年行政事業レビュー	258,259,263,264,268,272,274,292,294,303,297,

(別紙)

個別事業名	軍縮・不拡散調査研究等経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度		担当課室	軍備管理軍縮課		吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項, 第3項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	18	13	12	11	10
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	18	13	12	11	10
	執行額		16	12	11		
執行率(%)		90.0	90.0	88.3			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	本邦招へい事業	6	6				
	調査研究	5	4				
	計	11	10				

個別事業名: 軍縮・不拡散調査研究等経費



個別事業名:軍縮・不拡散調査研究等経費

A.(財)日本国際問題研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	5			
その他	企画・運営費	1			
計		6	計		0
B.(社)国際交流サービス協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	鉄道賃、航空賃、車両借上費	2			
宿泊費	ホテル宿泊代、食費	2			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名:軍縮・不拡散調査研究等経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本国際問題研究所(軍縮・不拡散促進センター)	調査研究	6	公募	—
2					
3					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	国連軍縮フェローシップ参加者本邦招待事業	5	3	66.7
2					
3					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	講師・委員・原稿	0.1	—	
2	委員B	"	0.1	—	
3	委員C	"	0.1	—	
4	委員D	"	0.1	—	
5	委員E	"	0.02	—	
6	委員F	"	0.02	—	
7	委員G	"	0.02	—	
8	委員H	"	0.02	—	
9	委員I	"	0.02	—	
10	委員J	"	0.02	—	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エイチ・エス写真技術(株)	研究報告書作成	0.03	—	
2					
3					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)郵政事業	郵送	0.01	1	100
2					
3					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジランド	レセプション経費	0.4	—	
2					
3					

G

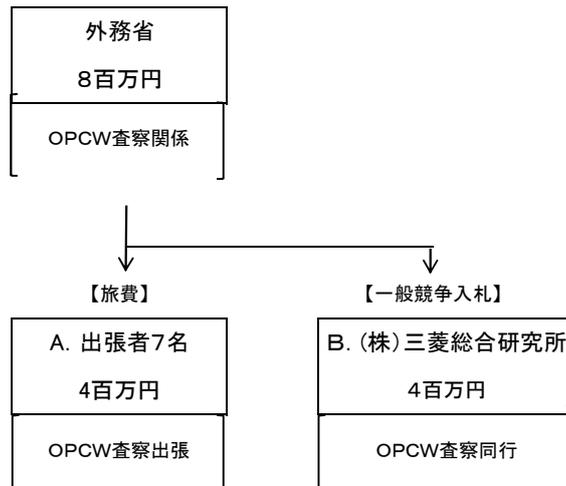
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市センターホテル	宿泊・食事	1	—	
2					
3					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市文化交流会館	宿泊・食事	0.5	—	
2					
3					

(別紙)

個別事業名	化学兵器禁止条約査察関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	生物・化学兵器禁止条約室	室長 今給黎 学		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3	8	12	10	8
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	8	12	10	8
	執行額	1	6	8			
執行率(%)	36.6	77.3	71.2				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	専門家同行旅費	5	3				
	職員旅費	5	5				
	会議費	—	0.03				
	計	10	8				



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名：化学兵器禁止条約査察関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)三菱総合研究所 (OPCW査察専門家同行経費)	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名:化学兵器禁止条約査察関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	中国遺棄化学兵器査察同行	0.9	—	
2	出張者B	"	0.8	—	
3	出張者C	"	0.5	—	
4	出張者D	"	0.4	—	
5	出張者E	"	0.3	—	
6	出張者F	"	0.3	—	
7	出張者G	"	0.2	—	
8					
9					
10					

B

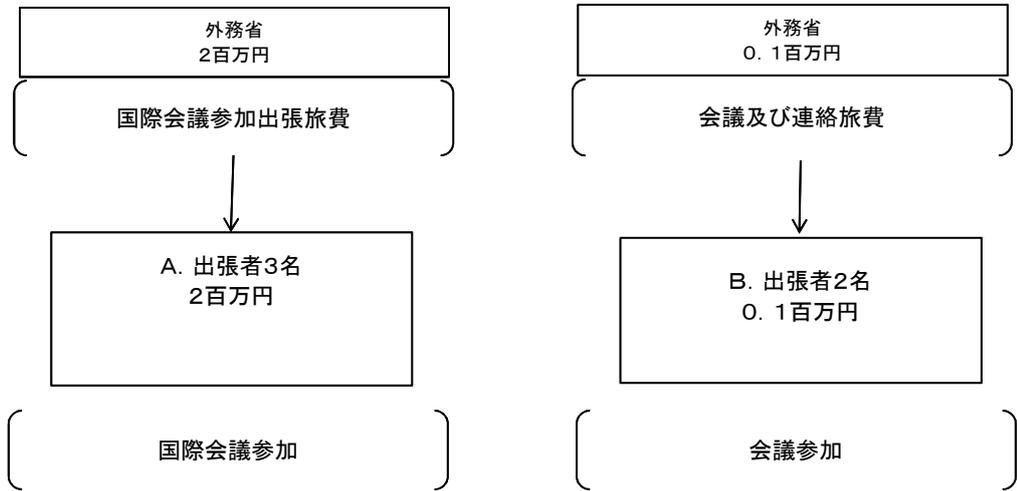
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	中国遺棄化学兵器査察専門家同行	4	1	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

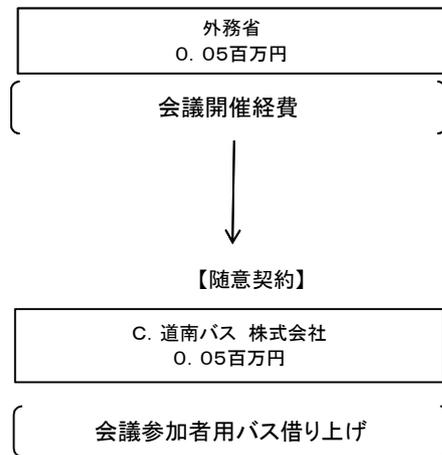
個別事業名	拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ, 2, 3号		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	7	10	10	8	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	10	10	8	3
	執行額	4	7	2			
執行率(%)	51.3%	71.1%	20.0%				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議開催委託費	5	—				
	職員旅費	2	3				
	計	8	3				

個別事業名： 拡散に対する安全保障構想(PSI)関係経費

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名： 拡散に対する安全保障構想 (PSI) 関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 拡散に対する安全保障構想 (PSI) 関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.9	—	
2	個人B	国際会議参加	0.5	—	
3	個人C	国際会議参加	0.3	—	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加	0.1	—	
2	個人B	会議参加	0.1	—	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

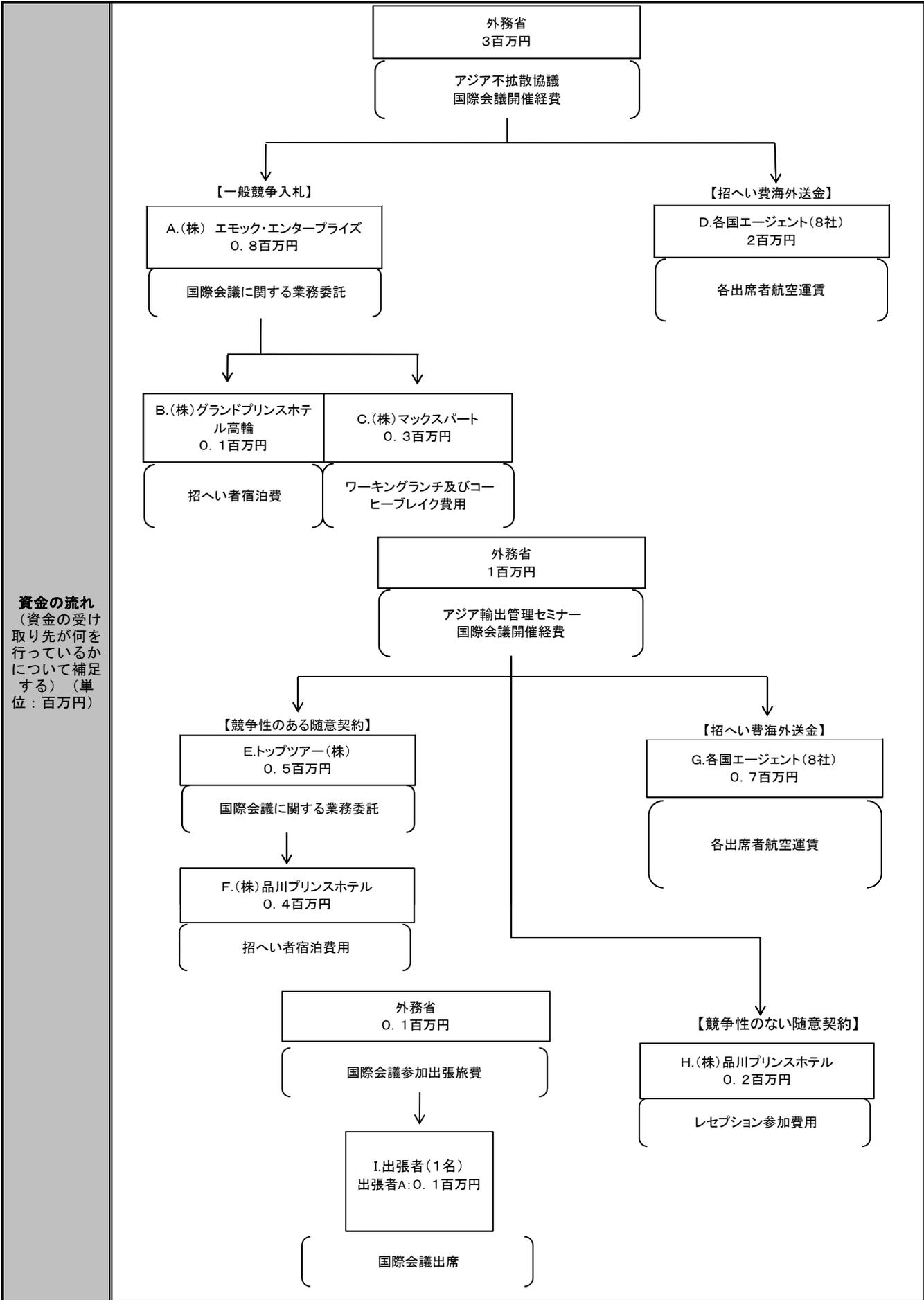
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	道南バス(株)	会議参加者用バス借り上げ	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

<b>個別事業名</b>	地域不拡散強化協力経費		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成6年度		<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ, 2, 3号		<b>関係する計画、 通知等</b>	—			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	8	7	7
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	9	9	8	7	7
	執行額	4	4	4			
	執行率 (%)	45.5%	45.4%	49.2%			
<b>平成 24・25 年度 予算 内訳</b> (単位:百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	アジア不拡散協議招へい費	3	3				
	アジア輸出管理セミナー招へい費	3	3				
	職員旅費	0.9	0.9				
	会議費等	0.5	0.5				
	国際会議開催等関係謝金	0.02	0.02				
	会議費(参加費)	0.02	0.02				
	計	7	7				

個別事業名： 地域不拡散強化協力経費



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



個別事業名： 地域不拡散強化協力経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	国際会議開催に関する業務委託	0.8	3	84%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グランドプリンスホテル高輪	招へい者宿泊	0.1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マックスパート	ワーキングランチ及びコーヒープレイク	0.3	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

<b>個別事業名</b>	<b>軍備管理・軍縮問題専門家会議</b>		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年度		<b>担当課室</b>	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項		<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	20	13	7	6	4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	20	13	7	6	4
	執行額	16	0.6	0			
	執行率(%)	77.4	4.9	0			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	招へい費	3	3				
	会議費	2	0.6				
	人件費	0.3	0.3				
	計	6	4				

個別事業名： 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 軍備管理・軍縮問題専門家会議開催

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

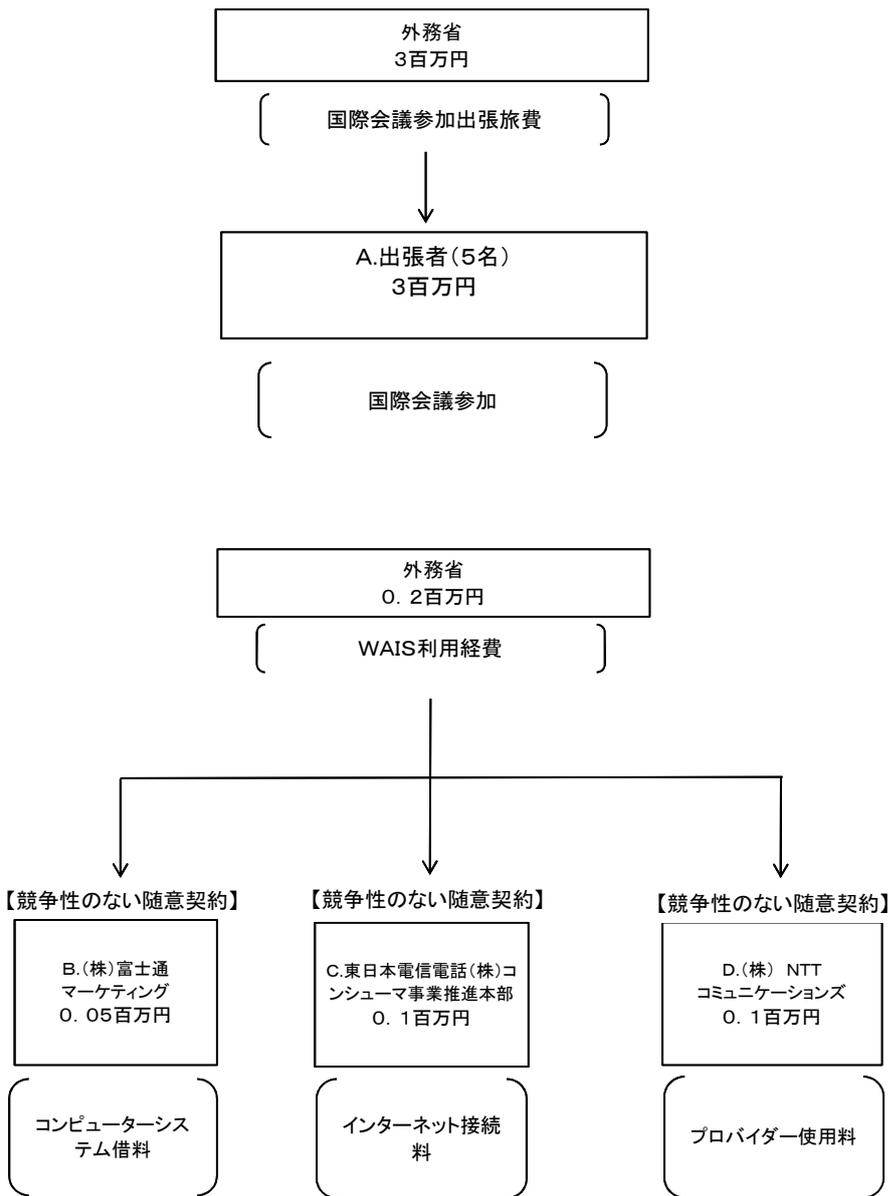
(別紙)

個別事業名	ワッセナー・アレンジメント関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度		担当課室	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1号イ及びロ, 2, 3号		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	6	6	6	6
	執行額	3	6	3			
	執行率 (%)	56.3%	92.3%	45.9%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	6	5				
	機器借料	0.3	0.2				
	データ通信料	0.2	0.2				
	保守関係経費	0.05	0.03				
	計	6	6				

個別事業名： ワッセナー・アレンジメント関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)



個別事業名： ワッセナー・アレンジメント関係経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： ワッセナー・アレンジメント関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加	0.7	—	
2	個人B	国際会議参加	0.7	—	
3	個人C	国際会議参加	0.4	—	
4	個人D	国際会議参加	0.4	—	
5	個人E	国際会議参加	0.3	—	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

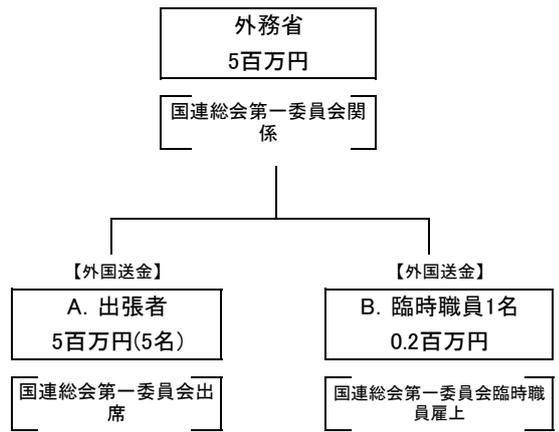
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	国連総会関係経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	5	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	6	6	5	5
	執行額	6	6	5			
執行率(%)	98.9	111.1	95.9				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万 円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	5	5				
	人件費	0.2	0.2				
	計	5	5				

個別事業名: 国連総会関係経費



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

個別事業名: 国連総会関係経費

A.出張者			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出張旅費	出張者A	2			
出張旅費	出張者B	1			
計		3	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名:国連総会関係経費

支出先上位10者リスト

A.

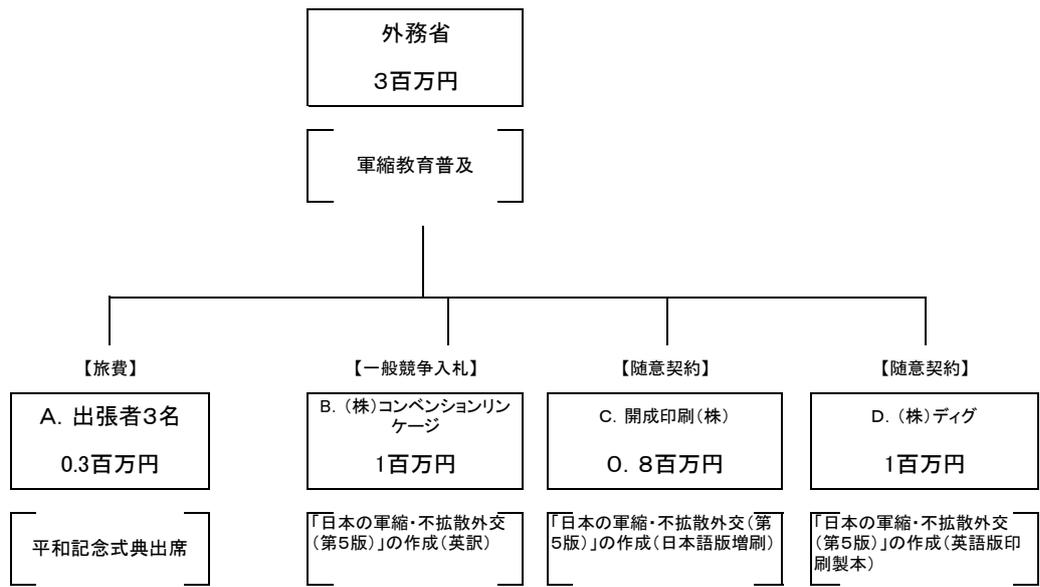
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連総会第一委員会出席	2	—	
2	出張者B	"	1	—	
3	出張者C	"	1	—	
4	出張者D	"	1	—	
5	出張者E	"	1	—	
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員	国連総会第一委員会臨時職員雇用	0.2	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	軍縮教育普及のための経費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田 謙介		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	4	3	5	5	6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	3	5	5	6
		執行額	2	2	3		
	執行率(%)	46.8	90.2	63.1			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	広報資料作成経費	3	4				
	文化人等派遣旅費	2	2				
	職員旅費	0.2	0.1				
	計	5	6				



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



個別事業名:軍縮教育普及のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.1	—	
2	出張者B	出張旅費	0.1	—	
3	出張者C	出張旅費	0.1	—	
4					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)コンベンションリンクページ	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の英語版英訳	1	3	25.1%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	開成印刷(株)	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の日本語版増刷	0.8	随意契約	

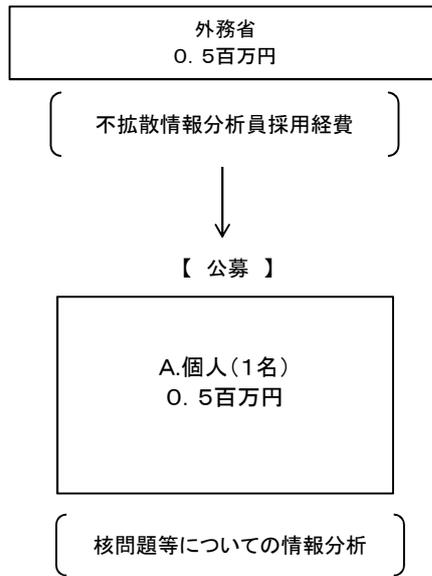
D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)ディグ	「日本の軍縮・不拡散外交(第5版)」の英語版印刷製本	1	随意契約	

(別紙)

<b>個別事業名</b>	原子力・不拡散関連技術分析経費		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度		<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項イ, 2, 3号		<b>関係する計画、 通知等</b>	—			
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	2	2	3	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	2	2	3	3
	執行額	—	0	0.5			
執行率 (%)	—	0	21.2%				
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	1	1				
	文化人等派遣旅費	1	1				
	計	3	3				

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位：百万円)

個別事業名： 原子力・不拡散関連技術分析経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 原子力・不拡散関連技術分析経費

支出先上位10者リスト

A.

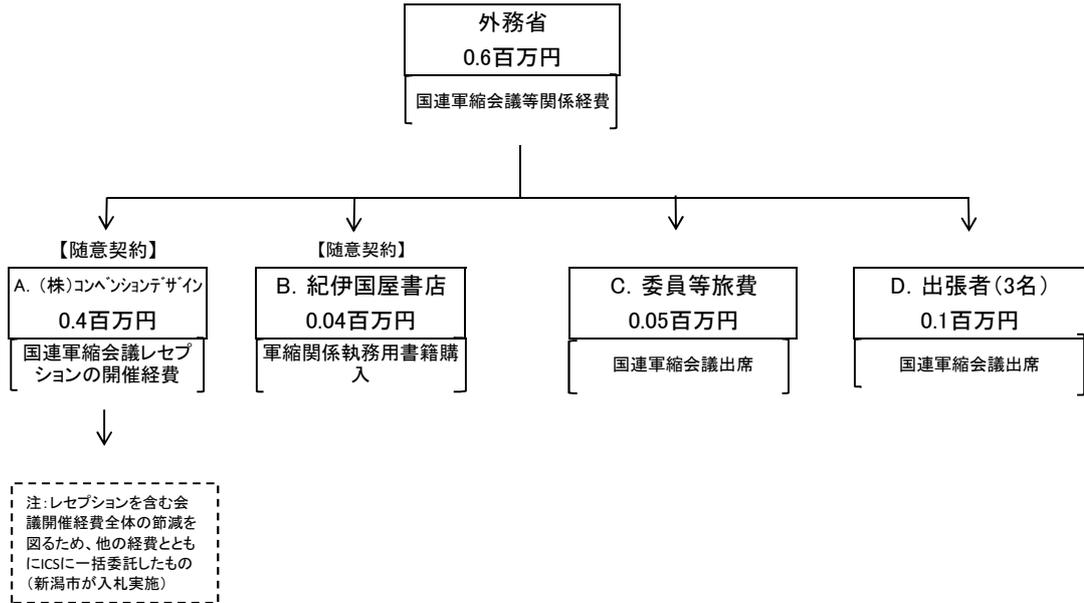
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	核問題等についての情報分析	0.5	公募	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	国際連合等への協力費		担当部局庁	軍縮不拡散・科学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介	
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	0.8	0.8
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1	1	1	0.8	0.8
	執行額	0.7	0.8	0.6			
執行率(%)	72.2	76.4	56.0				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議費等	0.5	0.5				
	職員旅費	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	計	0.8	0.8				



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



個別事業名:国際連合等への協力費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ICSコンベンションデザイン	レセプション開催経費	0.4	—	
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	図書購入経費	0.04	—	
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席, 国連軍縮会議候補地視察	0.05	—	
2					
3					

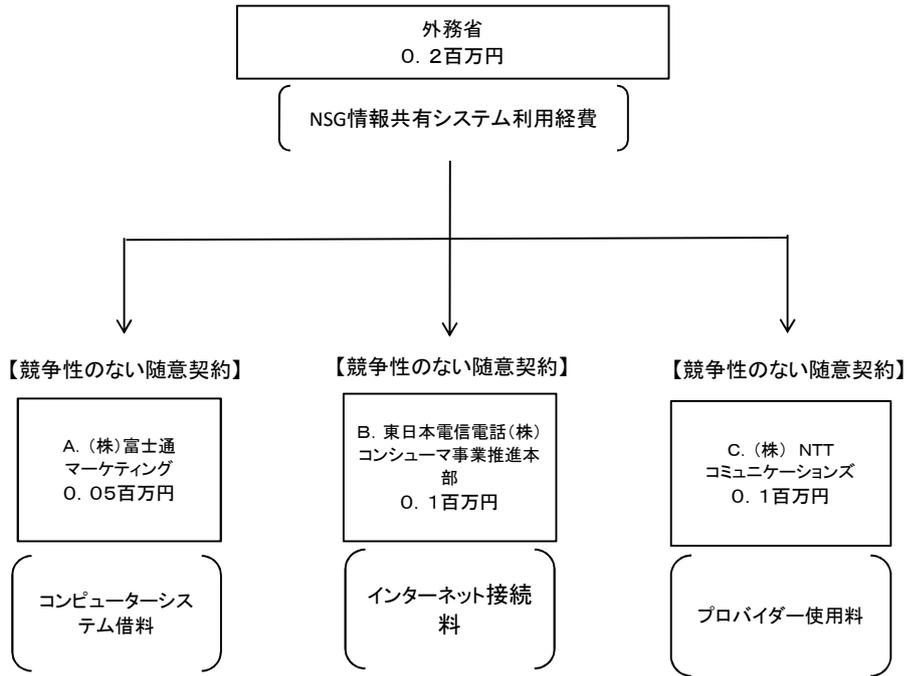
D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連軍縮会議出席	0.05	—	
2	出張者B	”	0.03	—	
3	出張者C	CTBT主要地震観測所視察	0.02	—	

(別紙)

<b>個別事業名</b>	原子力供給国グループ(NSG)関係経費		<b>担当部局庁</b>	軍縮不拡散・科学部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	不拡散・科学原子力課		課長 實生 泰介	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1号イ及びロ, 2, 3号		<b>関係する計画、 通知等</b>	—			
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	0.4	0.4	0.4
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	3	2	0.4	0.4	0.4
		執行額	2	2	0.2		
	執行率(%)	83.0%	64.5%	54.5%			
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求				
	データ通信料	0.2	0.2				
	機器借料	0.2	0.2				
	保守関係経費	0.03	0.03				
	計	0.4	0.4				

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名： 原子力供給国グループ(NSG)関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	コンピューターシステム借料	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)コンシューマ事業推進本部	インターネット接続料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	プロバイダー使用料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					